

被災した社会福祉施設職員の災害時支援の認識に関する研究

—平成28年(2016)熊本地震 社会福祉施設職員を対象とするアンケート調査結果—

○ 熊本学園大学 黒木 邦弘 (2757)

キーワード3つ：平成28年熊本地震，被災福祉・介護専門職，支援の捉え方

1. 研究目的

本研究は、平成28年(2016)熊本地震(以下、熊本地震)で施設の全壊及び半壊等の被災経験を有する社会福祉施設職員を対象に、災害時支援の認識を調査し、今後の支援のあり方を考察するものである。

2. 研究の視点および方法

平成30年5月、全国社会福祉法人経営者協議会は、「全国経営協災害基本方針」(以下、基本方針)を定めた。基本方針は、(1)過去の災害の教訓や(2)地域共生社会の推進を背景に、「支援が必要な全ての人々ならびに被災した社会福祉法人を対象とした支援を行う。」とある。他方、熊本地震では、日本の地震災害史上、異例の震度7を2回、震度6弱以上を7回、そして県人口の83%(約148万人)が本震時に震度6弱以上を経験している(熊本日日新聞:2016.5.14朝刊3面)。本研究では、職員自身も被災し勤務先施設が全壊又は半壊、一部損壊し、しかも断続的な余震のなか業務に携わった社会福祉施設職員の経験に基づく知見に着目する。研究方法は、自記式アンケートを用いて、熊本県老人福祉施設協議会災害復興部会(以下、災害復興部会)及び8法人16施設(障害者施設を含む)の管理者及び職員(以下、協力施設)の了解のもと実施した。アンケート用紙は、熊本地震発災後、社会福祉法人による組織的かつ継続的に行われた外部からの人的支援に関する先行研究をふまえ、災害復興部会の委員および協力施設の管理者等と検討して作成した。また、事前に回答可能な職員の概数(285名)を把握し、予備(各法人10部)を加えた調査票を送付した。調査期間は2018年7月から9月までで、調査項目は性別や年齢など属性、外部支援の有無や支援内容のほか自由回答で構成されている。

3. 倫理的配慮

本研究は、科研費(代表:安立清史・九州大学)の成果の一部であり、報告に際して研究代表の了解を得ている。倫理的配慮では、「日本社会福祉学会 研究倫理規定」を遵守している。研究の過程では、研究協力の依頼、研究目的及び方法を書面にに基づき説明した後、了解を得て調査を実施した。集計の結果は、災害復興部会及び協力施設に報告を済ませ、学会報告の承諾を得ている。また、調査票は無記名とし専用回収箱を設置し、回収箱ごと郵送で回収した。データ等は鍵のかかる場所で保管するなど管理を徹底し、公表に際して統計的に処理するなど個人が特定されないように配慮した。

4. 研究結果

調査票の回収数は310票で、IBM SPSS Statistics25.0を用いて分析した。本報告では回収した調査票のうち、熊本地震の際に現施設に勤務していた247名を母集団とし、勤務施設が全壊及び半壊(37名)、一部損壊(67名)と回答した104名を被災社会福祉施設職員として分析の対象とした。分析結果は、以下の表1から表5の通りである。

表1 外部の人的支援の受け入れ状況							単位:%,()内は人
	医療・福祉専門職と災害ボランティアの両方とも受け入れた	医療・福祉専門職の支援のみを受け入れた	災害ボランティアのみを受け入れた	受け入れはなかった	分からない	計	
施設の全・半壊	51.4 (19)	40.5 (15)	2.7 (1)	0.0 (0)	5.4 (2)	100.0 (37)	
施設の一部損壊	15.2 (10)	25.8 (17)	6.0 (4)	27.3 (18)	25.8 (17)	100.0 (66)	

表2 外部の人的支援でうれしかった支援内容(複数回答、上位3つ)				単位:%,()内は人
	利用者の食事や入浴、排泄など介護を手伝ってもらったこと	利用者の話し相手などになってもらったこと	職員への励ましなどの精神的支援	
施設の全・半壊	72.9 (27)	64.8 (24)	62.1 (23)	
施設の一部損壊	24.2 (16)	19.6 (13)	16.6 (11)	

表3 外部の職員の望ましい派遣期間							単位:%,()内は人
	3日間程度	3～5日間程度	1週間程度	2週間程度	1カ月程度	その他	
施設の全・半壊	0.0(0)	29.7 (11)	35.1 (13)	10.8 (4)	16.2 (6)	5.4 (2)	
施設の一部損壊	7.5 (5)	13.4 (9)	29.8 (20)	25.3 (17)	16.4 (11)	2.9 (2)	

表4 災害時福祉チームの研修への関心							単位:%,()内は人
	大変関心がある	やや関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計	
施設の全・半壊	21.6 (8)	64.9 (24)	10.8 (4)	2.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (37)	
施設の一部損壊	15.4 (10)	58.5 (38)	21.5 (14)	3.1 (2)	1.5 (1)	100.0 (65)	

表5 今後の災害に向けて業務遂行上の不安や課題(複数回答、上位6つ)							単位:%,()内は人
	入所者とのストレス対応	どのような種別の方が避難してくるか不安	食事の調理や提供が難しい	避難所の対応に人員を割けない	防犯の面	入所者以外の水・食糧の備蓄をしていない	
施設の全・半壊	64.8(24)	54.0(20)	51.3(19)	45.9(17)	43.2(16)	35.1(13)	
施設の一部損壊	65.6(44)	43.2(29)	34.3(23)	53.7(36)	46.2(31)	32.8(22)	

5. 考察

熊本地震で被災した社会福祉施設では、建物の被害状況によって医療・福祉専門職又は災害ボランティアといった外部の人的支援の受け入れ状況が異なる(表1)。外部の人的支援の内容は、介護や話し相手など福祉サービス利用者の直接的又は間接的支援だけでなく、被災職員の励ましなども重要な支援といえる(表2)。また外部の職員の派遣期間は、他県老協による1回3日間の組織的で継続的な派遣の実際を上回る、1回1週間程度が望ましいことがわかった。また、「被災地の状況と福祉支援の必要性に関する情報収集を行うことを目的」とする災害時福祉チームの研修に7～8割が関心を示した(表3,表4)。今後の災害の不安や課題では、1つは入所者とのストレスといった専門職としての不安、2つ目は障がい者、難病者、LGBT等の多様な住民の避難所受入の必要と、避難所の対応に人員を割けない人材不足や食料等の備蓄など社会福祉施設の役割の課題がある(表5)。最後に、平時と災害時の支援に視点をおき、分析をさらに進めることが残された課題である。